

### ● 「アラブ諸国におけるビジネスの基本」連載企画について

今月号より新たな連載企画として「中東基礎知識：『アラブ諸国におけるビジネスの基本』」をテーマにしたシリーズ記事をお届けいたします。執筆は、(株)湾岸経済研究所の田中保春社長にお願いしました。本連載では、アラブ文化の概要とビジネス・マナーに特化し、比較文化論の視点から日本や欧米のビジネス文化との違いを理解することで、異文化間での効果的なビジネスコミュニケーションの知識および新たなビジネスチャンスを習得することを目的としています。

中東・北アフリカでビジネスを展開予定の日本の企業経営者やビジネスパーソン、そしてアラブ諸国に興味を持つ一般の方々にも、次のような知識とスキルを提供します。

- アラブ諸国とのビジネス成功率の向上
- 信頼関係の構築による長期的なビジネス関係の確立
- 文化的理解の深化による円滑なコミュニケーション
- 異文化理解を深めることでの新たなビジネスチャンスの発見と活用

本連載は初級コースとして全8回のシリーズで構成し、アラブ文化の概要とビジネス・マナーの基本に特化したテーマを取りあげます。

連載の最初3回は、アラブの部族の歴史や文化を学ぶことで、人とのつながりを大切にすることを理解し、その後、実務面の解説に移ります。

- 第1回：アラブ文化の歴史と宗教の影響
- 第2回：社会構造と家族の重要性
- 第3回：価値観と行動規範
- 第4回：挨拶と名刺交換のマナー
- 第5回：ビジネスミーティングの進め方
- 第6回：服装規定とエチケット
- 第7回：会話のスタイルと信頼関係の構築
- 第8回：食事と礼拝の時間

なお、上記テーマは読者のみなさまからのご意見やコメントを踏まえ、特に焦点を当てたテーマについて深掘りするなど、読者の要望やニーズに合わせていく予定です。どうぞご期待ください。

### ● 賛助会員企業紹介用英文ハンドブックの作製について

#### “BRIDGE to Japan’s Technologies, Products, and Services”

当センターの賛助会員企業のみなさまの技術、システム、サービス、製品等をMENA諸国のみなさまに広く紹介する英文ハンドブック“BRIDGE to Japan’s Technologies, Products, and Services”が完成いたしました。

本ハンドブックでは、MENA地域の持続可能な成長を達成することに並々ならぬ意欲を持つ賛助会員の、最新かつ最も重要な技術、システム、サービス、製品などを幅広く紹介しております。このハンドブックが、諸国の政府・政府系機関、事業者のみなさまが、さまざまなプロジェクトにおいて提携企業を検討し選定される際の資料となることを願っております。

去る7月10日の「日本アラブ経済フォーラム」官民経済カンファレンスの併催展示会にて配付しました。

当センターのウェブサイトでも公開中です。また、今後につきましては、原則、毎年度改訂を行い、当センターが主催する種々イベントにおいてMENA 諸国からの参加者に配付する予定です。

## ● 第47回中東協力現地会議の開催について

8月22日（木）、23日（金）の2日間にわたり、オーストリア共和国ウィーンにて「第47回中東協力現地会議」を開催いたしました。

「混迷を深める中東での日本のビジネス戦略」をテーマに、本会議は、中東各国および関連地域に駐在する方々と日本の政府当局、民間企業、関係機関・団体の方々が一堂に会し、中東諸国の政治・経済状況を理解し、日本企業にとっての中長期的なビジネス環境を展望し、我が国と中東諸国との関係強化について議論しました。

アブラハム合意（2020年のイスラエルとUAE、バーレーン他との国交正常化）を契機に、米国はイスラエルとアラブ世界の融和を目指していました。しかし、2023年3月の（実際にはイラクとオマーンであるものの表面的には）中国仲介によるサウジアラビアとイランの国交回復、さらに同年10月からのハマス・イスラエル紛争（ガザ紛争）の勃発と激化により、中東地域の状況は一変しました。これにより、米国の中東構想は困難な状況に陥っています。さらに、イランがシリアの大使館周辺での空爆に対する報復としてイスラエルを攻撃し、イスラエルもイエメン国内のフーシ派武装組織の拠点を空爆するなど、中東の混迷は一層深まっています。また、先月31日には、イラン新大統領の宣誓式に出席したハマスの最高指導者がテヘランで暗殺され、ハマスやイランによるイスラエルへの報復の懸念が高まっています。

ガザ紛争は、世界のエネルギー供給や企業活動に大きな影響を与えています。特にイランの代理勢力とされるフーシ派による紅海での船舶攻撃は、世界経済に多大な打撃をもたらしています。

講演者の方々にはこのような国際情勢の下、中東地域における政治、経済、安全保障などの複雑な状況を包括的に分析し、米国、中国、韓国、インドなどが中東地域でのビジネスに関して自国企業にどのような対応措置を講じ、支援策を強化しているかの考察を交えながらお話しいただきました。その結果を日本企業関係者と共有し、事業への影響度の分析と事業戦略の検討を促すことができました。

この会議の成果等については、9月号に速報ベースでその様子をお届けします。また、当センターのウェブサイトにも後日、登壇者の講演資料等を掲載する予定です。

末筆になりますが、今月号の「中東情勢分析」、「中東基礎知識」、「現地だより」の記事はいかがでしたでしょうか。お気づきの点がありましたら、[centernews@jccme.or.jp](mailto:centernews@jccme.or.jp)までご連絡いただきたく、よろしくお願いいたします。

